



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宇山 泰宏
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,384	0.1	218	140.2	200	131.0	107	223.5
2024年3月期中間期	17,372	5.4	90	△69.2	86	△70.9	33	△81.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 66百万円(△10.7%) 2024年3月期中間期 74百万円(△61.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.43	—
2024年3月期中間期	8.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,204	4,927	27.1
2024年3月期	16,981	4,915	28.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,927百万円 2024年3月期 4,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
2025年3月期	—	14.00			
2025年3月期(予想)			—	28.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.2	900	117.7	900	119.2	540	276.8	138.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,969,000株	2024年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	51,680株	2024年3月期	68,080株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,907,552株	2024年3月期中間期	3,890,937株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、2024年4～6月期の実質GDP成長率は+2.9%と2期ぶりにプラス成長に転じており、総じて緩やかな回復基調で底堅さが期待できます。その一方で下振れの要因も多く、物価高や円安、海外経済の減速等、様々な課題に直面しており、足踏みする動きも一部みられました。

個人消費は、インバウンド需要・雇用・所得環境の改善等から持ち直しの兆しをみせましたが、7月以降は伸び悩んでいる状況です。

今後の見通しとしては、内需主導で緩やかな回復が続き、継続して企業収益の改善も見込めることから、好調な企業による設備投資の増加、賃金上昇による個人消費の拡大に期待がもてます。

建設業界においては、公共工事の減少、建設コストの高騰、新設住宅着工戸数の減少等が足元の業況を圧迫していますが、企業の設備への投資意欲は旺盛であり、中長期的には建設需要の増加が見込まれます。

特に、脱炭素化やDX、生産拠点の国内回帰の動き、そのほかリフォームや建て替え需要の増加、中古住宅流通市場の活性化、インバウンド需要の取り込み等、建設業界にとって追い風となることが予想されます。

以上のような経営環境の変化のなか、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年として中期経営計画「Vision110」を掲げ、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、実現を目指します。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.1物流」を目指します。

4) 組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当中間連結会計期間における、売上高は17,384百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は218百万円（前年同期比140.2%増）、経常利益は200百万円（前年同期比131.0%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は107百万円（前年同期比223.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は17,178百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は161百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は34百万円（前年同期比80.3%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期は314百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は171百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

公共工事・新設住宅着工戸数の減少等が影響し、排水器具・耐火二層管等、当製品群の販売は前年を下回りました。

結果、当商品群の売上高は3,548百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

建設工事における人手不足や工期短縮を背景に、部材を工場ですべて製造するプレハブ加工の需要の高まりや製品値上げに伴う一時的な需要を背景に、当製品群の販売は前年を上回りました。

結果、当商品群の売上高は4,334百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン(PE)管・継手が中心となります。

生産メーカーの再編に伴う商流の変化やポリエチレン製品の需要増加を背景に、伸長した製品がある一方、新設住宅着工戸数が減少した影響もあり、当製品群の販売は前年と同水準となりました。

結果、当商品群の売上高は5,215百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。

バルブ等の製品値上げに伴う一時的な需要があった一方でダクトやフレキなど配管需要が停滞し、当製品群の販売は前年をわずかに下回る結果となりました。

結果、当商品群の売上高は4,079百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加し、18,204百万円となりました。流動資産は1,141百万円増加し、流動資産合計で13,844百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が903百万円増加、受取手形及び売掛金が124百万円増加したこと等によるものです。固定資産は81百万円増加し、固定資産合計で4,360百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が124百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,211百万円増加し、13,277百万円となりました。流動負債は1,299百万円増加し、11,060百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,500百万円増加したこと等によるものです。固定負債は87百万円減少し、2,217百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が240百万円減少、リース債務が115百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、4,927百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて250百万円減少し、1,447百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額(251百万円)、仕入債務の増加額(81百万円)等により、前年同期に比べ支出が926百万円減少の977百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(56百万円)等により、前年同期に比べ支出が161百万円増加の55百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,500百万円)、長期借入金の返済による支出(310百万円)等により、前年同期に比べ収入が648百万円減少の1,107百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,341	1,447,488
受取手形及び売掛金	5,203,624	5,328,284
電子記録債権	3,352,264	4,255,796
商品及び製品	2,088,870	2,171,859
仕掛品	232,021	254,099
原材料及び貯蔵品	227,771	236,153
その他	258,282	190,724
貸倒引当金	△42,146	△40,407
流動資産合計	12,702,029	13,844,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423,199	428,943
機械装置及び運搬具(純額)	25,475	19,584
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産(純額)	31,724	156,306
その他(純額)	40,975	46,037
有形固定資産合計	2,220,291	2,349,788
無形固定資産		
のれん	85,722	80,824
リース資産	11,667	9,895
その他	41,127	38,557
無形固定資産合計	138,517	129,276
投資その他の資産		
投資有価証券	170,779	155,775
繰延税金資産	540,704	527,694
破産更生債権等	91,580	88,987
その他	1,260,896	1,250,412
貸倒引当金	△143,780	△141,187
投資その他の資産合計	1,920,180	1,881,683
固定資産合計	4,278,989	4,360,748
資産合計	16,981,019	18,204,749

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,852	3,107,613
電子記録債務	5,041,142	5,066,632
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	589,067	519,195
リース債務	18,387	38,830
未払法人税等	106,352	82,573
賞与引当金	241,994	242,601
役員賞与引当金	-	7,400
工事損失引当金	31,802	21,281
その他	680,261	473,885
流動負債合計	9,760,859	11,060,013
固定負債		
長期借入金	893,429	652,993
リース債務	31,366	146,476
役員退職慰労引当金	27,114	28,649
株式報酬引当金	-	2,700
退職給付に係る負債	941,056	968,939
資産除去債務	43,942	44,184
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	188,258	193,506
固定負債合計	2,304,966	2,217,248
負債合計	12,065,826	13,277,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	807,628	811,208
利益剰余金	3,432,421	3,469,384
自己株式	△52,537	△39,881
株主資本合計	4,834,006	4,887,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,059	64,479
繰延ヘッジ損益	31,289	△1,776
退職給付に係る調整累計額	△26,163	△22,421
その他の包括利益累計額合計	81,186	40,282
純資産合計	4,915,192	4,927,487
負債純資産合計	16,981,019	18,204,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,372,804	17,384,026
売上原価	14,541,485	14,371,575
売上総利益	2,831,318	3,012,450
販売費及び一般管理費	2,740,416	2,794,083
営業利益	90,901	218,366
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	3,171	2,836
不動産賃貸料	16,208	15,395
助成金収入	105	-
保険解約益	16,873	-
その他	17,242	12,882
営業外収益合計	53,733	31,248
営業外費用		
支払利息	6,929	8,397
手形売却損	5,543	8,378
保険解約損	27,285	5,108
不動産賃貸原価	9,751	5,502
その他	8,248	21,531
営業外費用合計	57,759	48,918
経常利益	86,875	200,697
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	-
特別損失合計	5,500	-
税金等調整前中間純利益	81,375	200,697
法人税等	48,240	93,517
中間純利益	33,134	107,179
親会社株主に帰属する中間純利益	33,134	107,179

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	33,134	107,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,395	△11,580
繰延ヘッジ損益	31,667	△33,065
退職給付に係る調整額	1,007	3,742
その他の包括利益合計	41,069	△40,904
中間包括利益	74,204	66,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,204	66,275
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,375	200,697
減価償却費	48,438	45,522
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,726	△4,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,392	606
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,640	7,400
工事損失引当金の増減額(△は減少)	76,659	△10,520
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,625	1,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,711	33,273
受取利息及び受取配当金	△3,302	△2,970
支払利息	6,929	8,397
手形売却損	5,543	8,378
保険解約損	27,285	5,108
保険解約益	△16,873	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5,500	-
売上債権の増減額(△は増加)	212,637	251,544
割引手形の増減額(△は減少)	△1,724,925	△1,279,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,940	△113,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,406	81,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,966	△49,253
その他	△255,736	△79,574
小計	△1,833,067	△888,523
利息及び配当金の受取額	3,302	2,970
利息の支払額	△12,491	△16,711
法人税等の支払額	△91,992	△82,793
法人税等の還付額	30,162	7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,904,087	△977,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,111	△56,922
無形固定資産の取得による支出	△716	△6,940
投資有価証券の取得による支出	△1,434	△1,677
定期預金の預入による支出	△6	-
定期預金の払戻による収入	-	8,006
その他	144,564	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,295	△55,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△347,274	△310,308
リース債務の返済による支出	△18,959	△12,545
配当金の支払額	△77,803	△69,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,963	1,107,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,828	74,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,005	1,373,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,698,176	1,447,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,038,216	173,583	161,004	17,372,804	—	17,372,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,622	9,955	146,232	164,809	△164,809	—
計	17,046,838	183,538	307,236	17,537,614	△164,809	17,372,804
セグメント利益又は損失(△)	339,942	△314,672	64,533	89,803	1,098	90,901

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,098千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,178,716	34,192	171,117	17,384,026	—	17,384,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,207	1,490	165,155	171,853	△171,853	—
計	17,183,923	35,682	336,272	17,555,879	△171,853	17,384,026
セグメント利益又は損失(△)	161,774	△17,739	73,228	217,263	1,103	218,366

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「その他」に含まれていた「物流関連」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。